

茨城県信用保証協会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	会長 根本 榮一 (常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	http://www.icgc.or.jp	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	26,314,486	千円	設立年月日	昭和24年12月4日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	17,610,528	66.9%
	2	茨城県	3,809,437	14.5%
	3	常陽銀行	964,376	3.7%
	4	茨城県信用組合	547,130	2.1%
	5	関東つくば銀行	378,537	1.4%
その他	155団体		3,004,478	11.4%
設 立 目 的	当協会は、「事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する」という社会的使命を担っている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	信用保証	5,575,983	5,952,797	5,867,440	中小企業者が金融機関から事業資金を借入する場合に、強力な公的保証人となり、事業資金を借り易くしている。 万一、何らかの事情により保証付借入金の返済ができなくなった場合には、当協会が中小企業者に代わって保証付借入金の返済を金融機関へ行う。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,575,983	5,952,797	5,867,440	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ >

茨城県信用保証協会は、中小企業の皆様が金融機関から事業資金を借入するときに「公的保証人」となる機関で、去る平成21年12月に創立60周年を迎えました。これもひとえに、県内中小企業の皆様や国・県・市町村をはじめ金融機関及び商工団体等関係機関の皆様方の深いご理解、ご協力によるものと心から感謝申し上げます。

県内中小企業を取り巻く経営環境は、平成20年秋以降、世界的な金融危機などの影響等により、今なお厳しい状況が続いています。

このような中、当協会は中小企業の皆様の良きパートナーとして「信頼される協会、顔の見える保証協会」を目指し、金融機関・商工団体等関係機関との連携のもと、国及び地方公共団体の施策に呼応しながら、引き続き総力をあげて中小企業の経営支援、再生支援に取り組んでまいります。

平成22年2月 会長 根本 榮一

[経営状況] 茨城県信用保証協会

(単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	9,493,144	10,045,906	9,722,451	323,455	
	基本財産運用収入	122	163	35	128	
	事業収入	8,816,769	9,243,494	8,860,170	383,324	保証料収入の減少
	受託・補助金等収入	135,095	136,312	141,079	4,767	
	その他の収入	541,158	665,937	721,167	55,230	資金運用益の増加
	事業活動支出	5,575,983	5,952,797	5,867,440	85,357	
	事業費	3,965,458	4,215,492	4,171,857	43,635	信用保険料支払の減少
	管理費	1,610,525	1,737,305	1,695,583	41,722	
	うち役員人件費	68,645	57,066	60,008	2,942	
	うち職員人件費	972,479	1,018,763	994,359	24,404	
	事業活動収支差額	3,917,161	4,093,109	3,855,011	238,098	
	投資活動・財務活動収入	21,634,413	25,686,049	29,685,695	3,999,646	求償権戻入の増加
	投資活動・財務活動支出	23,939,971	28,368,805	32,605,503	4,236,698	求償権償却の増加
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	2,305,558	2,682,756	2,919,808	237,052	
	当期収支差額	1,611,603	1,410,353	935,203	475,150	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	31,391,915	35,902,430	39,560,109	3,657,679	
	経常収益	9,493,144	10,045,906	9,722,451	323,455	
	経常外収益	21,898,771	25,856,524	29,837,658	3,981,134	求償権戻入の増加
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	29,515,953	34,345,833	38,495,942	4,150,109	
	経常費用	5,575,983	5,952,797	5,867,440	85,357	
経常外費用	23,939,970	28,393,036	32,628,502	4,235,466	求償権償却の増加	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	1,875,962	1,556,597	1,064,167	492,430		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	32,760,057	34,316,654	35,380,821	1,064,167	当期収支差額等	
貸借対照表	資産合計	816,290,300	805,145,353	839,059,438	33,914,085	
	流動資産	60,001,535	61,448,204	50,963,911	10,484,293	
	固定資産	756,288,765	743,697,149	788,095,527	44,398,378	保証債務見返額の増加
	負債合計	783,530,243	770,828,699	803,678,617	32,849,918	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	783,530,243	770,828,699	803,678,617	32,849,918	保証債務額の増加
うち長期借入金	12,486,000	11,898,000	0	11,898,000		
正味財産合計	32,760,057	34,316,654	35,380,821	1,064,167		
基本財産充当額	32,760,057	34,316,654	35,380,821	1,064,167	当期収支差額等	
県財政関与状況	補助金	135,095	136,312	141,079	4,767	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	319,719	322,716	496,540	173,824	
	合計	454,814	459,028	637,619	178,591	
	財政的関与の割合(%)	1.42%	1.36%	1.45%	0.1	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	5.5%	5.1%	4.4%	0.7	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	18.7%	18.1%	18.0%	0.1	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	98.6%	98.6%	98.5%	0.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	1.5%	1.5%	0.0%	1.5	

[組織]

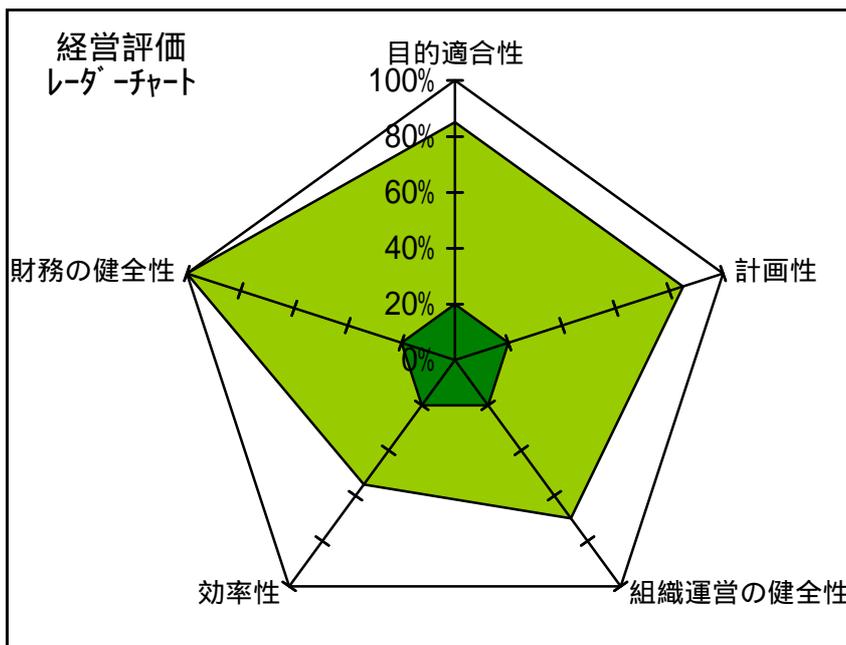
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	5	0	2	4	0	2	5	0	2	1	
	非常勤理事・監事	14	0	0	13	2	0	14	2	0	1	
	計	19	0	2	17	2	2	19	2	2	2	
職員	管理職	36	0	0	36	0	0	35	0	0	1	
	一般職	57	0	0	57	0	0	56	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	32	0	0	32	0	0	32	0	0	0	
	計	125	0	0	125	0	0	123	0	0	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		18	26	13	34		91	42.0 歳	20.1 年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	79	100	79.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能をもって中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っています。</p> <p>当協会をご利用いただいている中小企業者は県内中小企業者数の44.5%を占め、全国52ある信用保証協会の中で第3位の高い利用率となっております。</p>	<p>毎年度「年度経営計画」を立てるとともに、平成21年度より「第2次中期事業計画」（平成21～23年度）をスタートさせ、ディスクロージャーとして、ホームページにて公表しております。</p>	<p>信用補完制度の改革や新たな中小企業金融施策等、当協会の公共的使命と社会的責任は増しており、コンプライアンス態勢の一層の充実を図るため、研修等により職員の遵法意識を一層高めるとともに、チェックの徹底や内部監査の実施により、内部事務管理体制の強化を図っております。</p>	<p>職員ひとりひとりの能力やその適性に見合った配置に努め、より効率的な業務運営にあっております。また、予算執行状況を毎月分析し、無駄な経費削減にも取り組んでおります。</p>	<p>平成20年度末の正味財産は、前年度末と比べ10億6千万円増加し、353億8千万円になりました。資金につきましては、安全性・流動性に留意しながら、運用利回り向上に努めております。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>中小企業金融のセーフティネットとしての機能を果たすために、各種の政策的保証制度を適正かつ積極的に推進し、県内中小企業者の資金繰り支援に努めます。また、中小企業者に対する保証後のフォローを継続的に実施し、業況悪化企業への早期調整を行うことで代位弁済の抑制を図り、さらに経営支援や再生支援を強化することにより、中小企業者の経営安定に取り組みます。また、無担保求償権が増加する中において、保証協会債権回収株式会社の活用を一層拡充し、効率的な回収に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、中小企業者の健全な育成と円滑な資金調達に寄与しながら、引き続き信用補完制度の健全な維持に向けた取り組みを行ってまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業の金融の円滑化に寄与している。	中期事業計画及び年度経営計画を策定し、保証業務を推進している。	職員の遵法意識を高めるための研修等の実施、内部事務管理体制の強化のための内部監査の実施等組織運営の健全化に努めている。	平成19年度に導入した電算の共同化システムのもと、マニュアルの改訂や充実に努めるなど保証業務の更なる効率化に努めている。	事務費の節減や人件費抑制を図るなど経費削減に取り組むとともに、資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、中小企業金融のセーフティネットとしての役割を果たすため、緊急保証制度を積極的に活用するなど中小企業の資金繰り支援に努めている。また、業務改善の継続的な実施等により、中小企業への更なる利便性・サービスの向上に取り組んでいる。今後とも経営の健全性の確保及び中小企業への支援が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	394,914	388,639	378,787	442,709	100.0%	472,212
		2 保証債務残高	百万円	741,249	729,007	716,144	772,689	100.0%	779,518
	健全性	1 基本財産	百万円	24,957	25,750	26,245	26,314	100.0%	26,574
		2 支払準備資産	百万円	47,510	49,544	52,506	50,957	97.0%	49,489
	効率性	1 常勤役員1人当たり保証債務平均残高	百万円	5,984	5,811	5,536	5,792	100.0%	6,064
		2 常勤役員1人当たり経常収支差額	百万円	32	32	22	31	100.0%	27
平均目標達成度							99.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県内中小企業の厳しい経営状況を反映して代位弁済額が増加し、代位弁済率も全国平均を上回っている。保証後の業況悪化企業に対する早期調整等を行うことにより代位弁済額の抑制を図るとともに、求償権の回収強化に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>代位弁済の抑制を図るため、保証後の企業に対する経営支援を強化するとともに、引き続き企業の動向や実態把握に努め、業況が悪化した企業については条件変更等の早期調整を行うよう指導していく。</p> <p>また、無担保求償権が増加する中で、求償権の回収に一層努めるよう指導していく。</p>				